

# 2年半ぶりの分配金!

※本資料は「プロジェクトE」の決算についてご説明するために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

日本エネルギー関連株式オープン(愛称: プロジェクトE)は、第6期(2018年9月19日)に分配金をお支払いして以降、世界のエネルギー情勢を取り巻く環境の悪化などにより基準価額は軟調に推移してきましたが、その後基準価額は上昇し、今期の決算では2年半ぶりに1,447円(1万口当たり、税引前)の分配金をお支払いしました。本資料ではこれまでの運用状況についてご紹介いたします。

第11期(2021年3月19日)

分配金(1万口当たり、税引前) **1,447円**

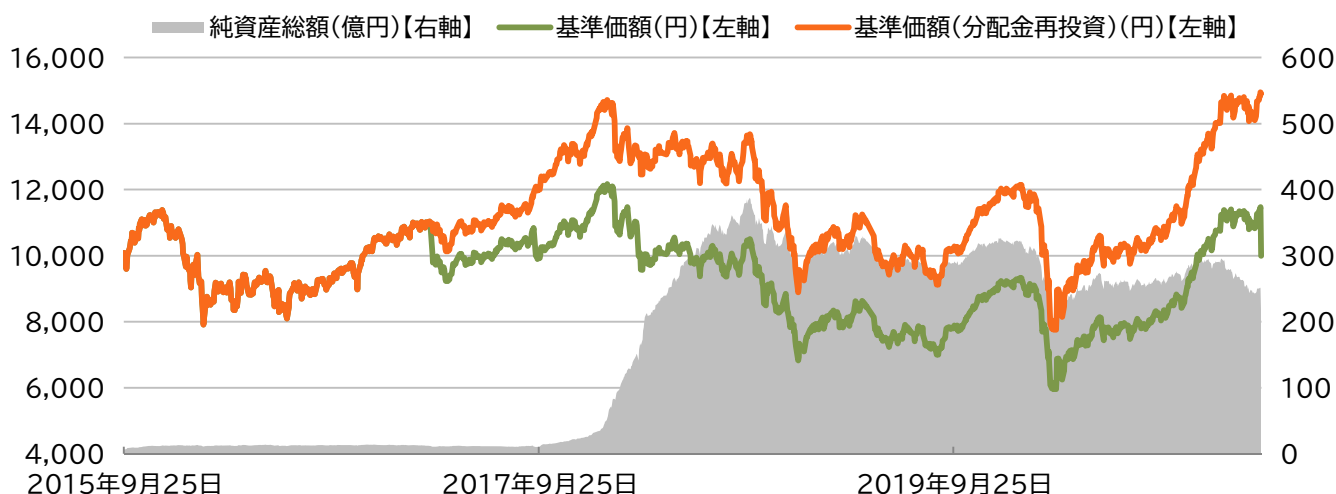
## 【分配金実績 (1万口当たり、税引前)】

| 第6期<br>(2018年9月19日) | 第7期<br>(2019年3月19日) | 第8期<br>(2019年9月19日) | 第9期<br>(2020年3月19日) | 第10期<br>(2020年9月23日) | 第11期<br>(2021年3月19日) | 設定来累計  |
|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------|----------------------|--------|
| 17円                 | 0円                  | 0円                  | 0円                  | 0円                   | 1,447円               | 4,213円 |

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## 基準価額等の推移

(期間: 2015年9月25日(設定日)~2021年3月19日)



基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

## Q1 2年半の間(第6期以降)、分配金が支払われなかったのはなぜですか。

- 当ファンドは原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額1万円(1万口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

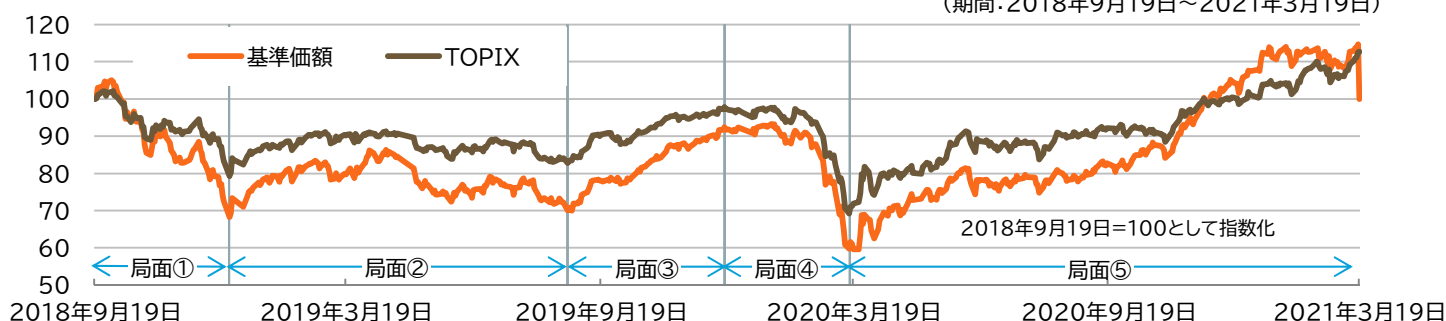
- 第6期以降は決算日における基準価額が1万円に満たなかったため、分配金をお支払いいたしませんでした。

## Q2 2年半の間(第6期以降)、決算日における基準価額が1万円を超えなかったのはなぜですか。

- 当ファンドの組入銘柄に逆風となる出来事が多く起きたことが背景であると考えます。

### 第6期以降の局面別の市況動向

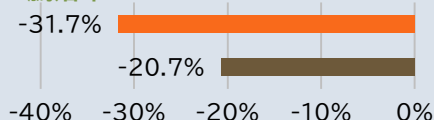
(期間:2018年9月19日~2021年3月19日)



#### 局面① (2018年9月19日~2018年12月25日)

国内株式市況は米国景気の減速懸念や米中関係の悪化などから下落。当ファンドはレノバや千代田化工建設などが軟調に推移。

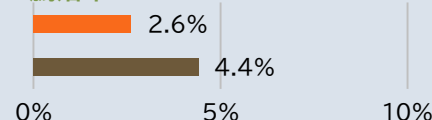
##### <騰落率>



#### 局面② (2018年12月25日~2019年8月26日)

国内株式市況は主要国の金融緩和政策などから前半は堅調。後半は米中摩擦再燃への懸念などから下落。当ファンドはシンメンテHD、ダブル・スコープなどがマイナスに影響。

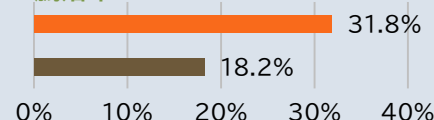
##### <騰落率>



#### 局面③ (2019年8月26日~2019年12月17日)

国内株式市況は米中通商交渉の進展や、欧米での金融緩和の継続などから上昇。当ファンドはレノバやトリケミカル研究所などが貢献。

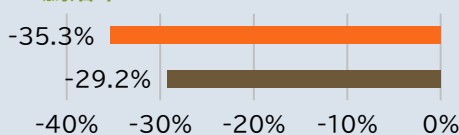
##### <騰落率>



#### 局面④ (2019年12月17日~2020年3月16日)

国内株式市況は新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の感染拡大が懸念され、大きく調整。当ファンドはダブル・スコープやレノバなどが軟調に推移。

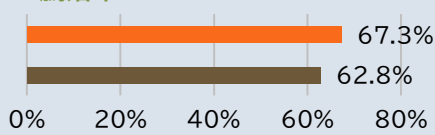
##### <騰落率>



#### 局面⑤ (2020年3月16日~2021年3月19日)

国内株式市況は各国の積極的な金融・財政政策や、新型コロナワクチンの開発や接種に関する報道などから上昇。当ファンドはレノバやトリケミカル研究所などが貢献。

##### <騰落率>



■ TOPIX ■ 基準価額

局面①:第6期決算日(2018年9月19日)から、第7期(2018年9月20日~2019年3月19日)においてTOPIXが下値をつけた2018年12月25日まで。

局面②:2018年12月25日から、第8期(2019年3月20日~2019年9月19日)においてTOPIXが下値をつけた2019年8月26日まで。

局面③:2019年8月26日から、第9期(2019年9月20日~2020年3月19日)においてTOPIXが高値をつけた2019年12月17日まで。

局面④:2019年12月17日から、掲載期間で最もTOPIXが下落した2020年3月16日まで。

局面⑤:2020年3月16日から、第11期決算日(2021年3月19日)まで。



### Q3 なぜ当ファンドの値動きの大きさはTOPIXと異なるのですか。

- 当ファンドは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される銘柄を組み入れています。当ファンドで選定した銘柄には、世界景気に左右されやすい「電気機器」などの業種を多く含んでいたことから、当ファンドの値動きはTOPIXとは大きく異なった場面が多かったと考えます。

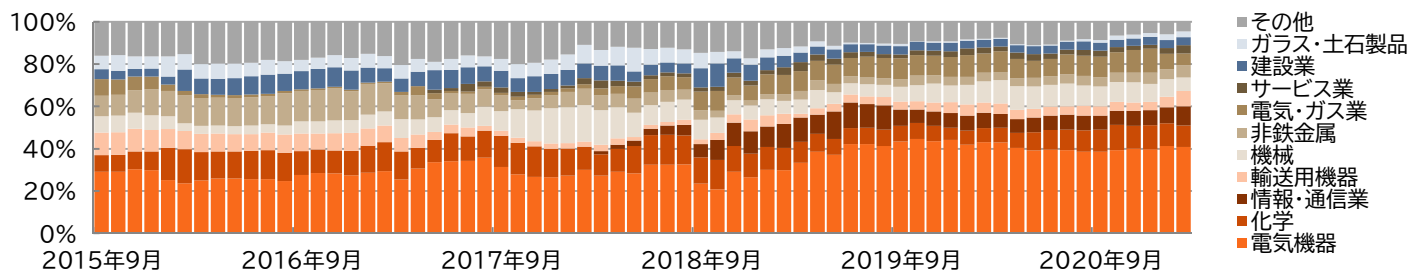
電気機器の組入比率(2021年2月末時点)



当ファンドの比率は純資産総額に対する割合で表示しており、コールローン他はその他に含んでいます。TOPIXの業種分類は、2021年3月1日時点の分類で集計しています。

当ファンドの業種別比率の推移

(期間:2015年9月末~2021年2月末)



上記は2021年2月末時点の組入上位10業種が過去どのように推移したかを表しています。比率は純資産総額に対する割合で表示しており、コールローン他はその他に含んでいます。

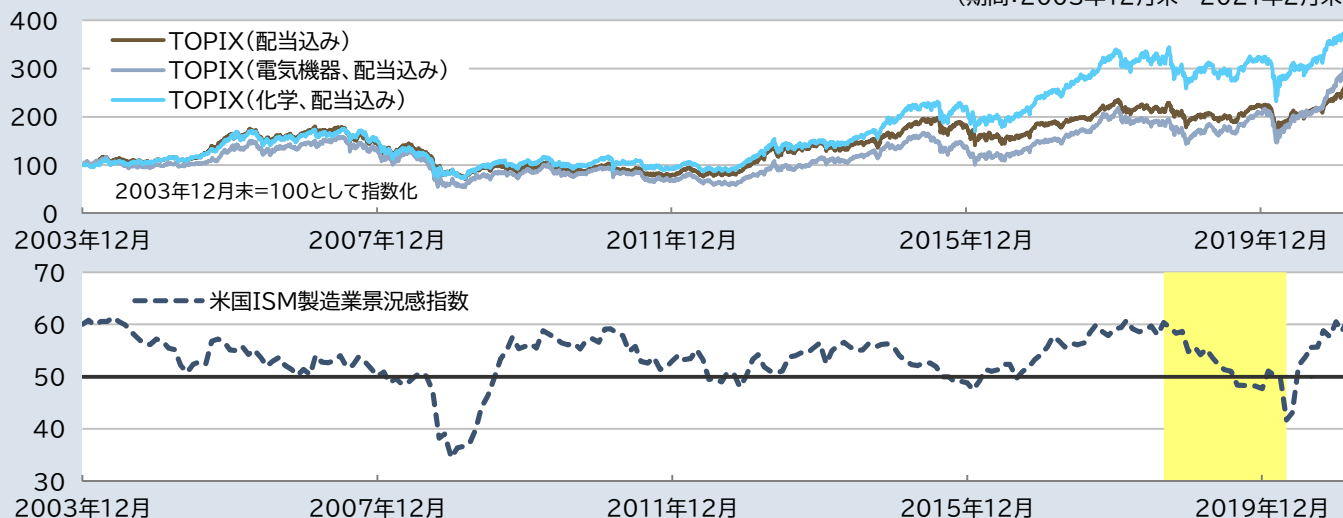


当ファンドで選定した銘柄には、世界景気に左右されやすい「電気機器」などの業種を多く含んでいました(Q3参照)。そこで、世界の景気動向をみる『米国ISM製造業景況感指数』\*をご紹介します。

2018年8月以降の米中貿易摩擦や2020年の新型コロナ感染拡大などを背景に、世界景気は減速局面になり(下グラフハイライト部分)、当ファンドの組入銘柄にとっては厳しい環境となりました。その後、世界各国の大規模な金融緩和や積極的な財政政策、新型コロナワクチンの開発や接種などを背景に、経済活動が再開し始めていることを受け、2020年5月以降世界景気は回復基調であり、TOPIXが堅調に推移する中、基準価額は上昇しました(Q2参照)。

TOPIXと米国ISM製造業景況感指数の推移

(期間:2003年12月末~2021年2月末)



\*全米供給管理協会(ISM)が発表している米国の製造業の景況感を示す指数です。一般的に本指数が50を上回ると景気はこれから良好になる、50を下回ると景気はこれから悪化することを示唆するといわれています。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

使用しています。また、TOPIX(配当込み)の業種別指数を使用しています。指数は当ファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用する指数について】をご覧ください。上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。業種は東証33業種で分類しています。表示数値の数値がある場合四捨五入しています。上記は、過去の実績・状況または作成内容を必ずご覧ください。

## Q4 今後の当ファンドの投資テーマを取り巻く環境をどう見ていますか。

- 2020年6月に国際エネルギー機関(IEA)が発表した『Sustainable Recovery(持続可能経済復興)』という報告書では、経済成長の促進、雇用の維持・創出、クリーンなエネルギーシステムの構築という3つの目標に、電力、運輸、産業、建物、燃料、イノベーションの6分野に2021年から2023年までに年間約1兆米ドルを投じれば、世界のGDPを年平均で1.1%増加させ、3年間で約900万人の雇用を創出し、温室効果ガス(以下、GHG)は2023年には45億トン減少する見込みが示されました。
- また、新型コロナ感染拡大による経済低迷からの復興と脱炭素社会への移行を両立させようという考え方(グリーン・リカバリー)は、世界的に大きな潮流となっており、主要国・地域ではCO<sub>2</sub>やGHG排出量の削減やカーボンニュートラル(CO<sub>2</sub>などのGHG排出量を実質ゼロにする考え方)を目標にかけ、クリーンエネルギーの分野に投資することを公表しており、2021年以降ますますクリーンエネルギーへの移行が加速していくと考えます。
- そして、世界のグリーンボンド\*の発行総額は大きく増加しており、企業や自治体においてもクリーンエネルギー、環境の分野への関心が高まっていると考えます。

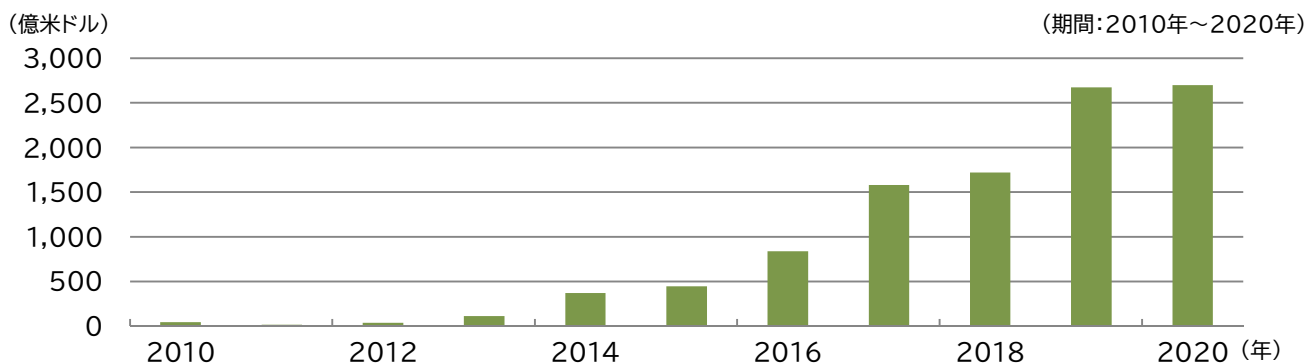
\*企業や自治体などが、国内外のグリーンプロジェクト(環境改善効果をもたらす事業)に要する資金を調達するために発行する債券のことで、調達資金の用途がグリーンプロジェクトに限定される。

### 主要国・地域の気候変動政策に対する目標と予算、民間投資

(2020年12月時点)

|                                                                                           |                                                                                                                               |                                                                                           |                                                                                                                                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <br>日本 | <b>目標</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出量を2030年度までに▲26%(2013年度比)</li> <li>2050年カーボンニュートラル</li> </ul>            | <br>EU | <b>目標</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出量を2030年に少なくとも▲55%(1990年比)</li> <li>2050年カーボンニュートラル</li> </ul>                                |
|                                                                                           | <b>予算・民間投資</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンイノベーション基金を設立し、10年間で政府予算2兆円を呼び水とし、民間企業の研究開発・設備投資を15兆円誘発する</li> </ul> |                                                                                           | <b>予算</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>復興基金と2021~2027年度中期予算計画の合計1兆8,243億ユーロ(約230.2兆円)のうち最低でも30%を気候変動対策にあてる</li> </ul>                    |
| <br>米国 | <b>目標</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>2035年までに電力セクターのCO<sub>2</sub>排出ネットゼロ</li> <li>2050年までのGHG排出ネットゼロ</li> </ul>  | <br>英国 | <b>目標</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出量を2030年までに少なくとも▲68%(1990年比)</li> <li>GHG排出量を2050年少なくとも▲100%(1990年比)</li> </ul>               |
|                                                                                           | <b>予算</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>クリーンエネルギーへバイデン政権発足からの4年間で2兆米ドル(約206.5兆円)投資する</li> </ul>                      |                                                                                           | <b>予算・民間投資</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>英国政府はグリーン産業革命(洋上風力や電気自動車などに)120億ポンド(約1.7兆円)投資し、2030年までに民間投資も360億ポンド(約5.1兆円)以上を見込む</li> </ul> |

### 世界のグリーンボンド発行総額の推移



(出所)国際エネルギー機関IEA、経済産業省HP、日本貿易振興機構HP  
米国の気候変動政策に対する目標・予算は、バイデン氏の公約です。為替は1米ドル=103.25円、1ポンド=141.15円、1ユーロ=126.18円(2020年12月31日時点)で円換算しています。必ずご覧ください。

- 2050年カーボンニュートラルを目標に掲げたことを受け、経済産業省は2020年12月25日に、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定しました。

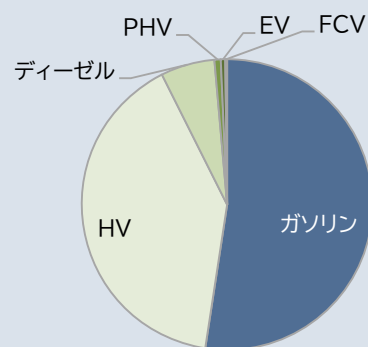
## 日本の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の概要

### 1. ガソリン車ゼロへ！

- ・ 遅くとも2030年代半ばまでに、乗用車新車販売で電動車\* 100%を実現できるよう包括的な措置を講じる。商用車についても、乗用車に準じて2021年夏までに検討を進める。
- ・ 電動化の推進に向けて、燃費規制の活用や充電インフラの拡充、導入支援や買換え促進策などに取り組む方針。

\* 電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、ハイブリッド自動車(HV)のこと。

<日本の燃料別販売台数(乗用車)>  
(2021年1月)



### 2. 蓄電池産業 大規模投資や技術革新を支援！

- ・ 2030年までに、車載用の電池パックなどの低価格化を目指す。また、2030年以降、更なる蓄電池性能の向上が期待される全固体電池\*などの次世代電池の実用化を目指す。
- ・ 電池の低価格化に向けて、蓄電池・資源・材料などへの大規模投資支援などに取り組む方針。
- ・ また、次世代電池の実用化に向けて、全固体電池の性能向上などの研究開発・技術実証などに取り組む方針。

\* 主要部材の電解質が固体の材料でできている。従来のリチウムイオン電池より、液漏れや温度上昇による発火の恐れがほぼなく安全で、電池容量の大きさを示すエネルギー密度が高く、小型化や低コスト化、高速充電も可能。

<特許出願数の国・地域 Best3>

(2014年～2018年)  
【リチウムイオン電池】 【全固体電池】

| 国・地域    | 割合  | 国・地域  | 割合  |
|---------|-----|-------|-----|
| 1 日本    | 41% | 日本    | 54% |
| 2 韓国    | 22% | 米国    | 18% |
| 3 米国/欧州 | 12% | 欧州/韓国 | 12% |

日本は、2014年～2018年の  
リチウムイオン電池、全固体電池  
の特許出願数で世界トップ！

### 3. 再生可能エネルギーを最大限導入へ！

- ・ 2050年には発電量の約50～60%を再生可能エネルギーで賄うことを目安に。
- ・ なかでも洋上風力発電は、大量導入やコスト低減が可能で、また経済波及効果も期待されることから、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札とされる。
- ・ 国内市場の創出に向けて、洋上風力発電の導入目標を明示し、その実現に向けた取り組みを進める方針。

<日本の洋上風力発電による波及効果の試算>

|               |                            |
|---------------|----------------------------|
| 5～6<br>兆円程度   | 直接投資<br>(2018年～2030年の累計)   |
| 13～15<br>兆円程度 | 経済波及効果<br>(2018年～2030年の累計) |
| 8～9<br>万人程度   | 雇用創出効果<br>(2030年時点)        |



## Q5 組入銘柄について教えてください。

- 当ファンドは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業に投資します。2021年2月末時点で60銘柄に投資しています。
- 当ファンドが注目している投資テーマは、①次世代モビリティ ②エネルギー源の多様化 ③エネルギーインフラの規制緩和の3つです。

### 2021年2月末の組入上位3銘柄のご紹介

組入  
1位

#### 住友金属鉱山 (組入比率4.0%)

注目  
投資  
テーマ 1

##### 【企業概要】

住友グループの銅、ニッケル、金、銀など主要金属の製錬を手がける非鉄総合会社。資源事業はチリやオーストラリアなどの銅鉱山に資本参加。材料事業では車載用リチウムイオンバッテリーの正極材を資源から一貫体制で生産。電子材料分野にも進出し、半導体材料、電池材料などの機能性材料なども手がける。

##### 【Hot News】2021年3月期の予想利益、増益に一転！

2021年2月8日、2021年3月期の予想(売上高+3.6%、当期利益+33.3%)を発表。2020年11月9日発表の予想(売上高▲1.7%、当期利益▲21.0%)から、銅やニッケルの価格が上回る水準で推移すると見込む。

##### 【株価】



| 期間                | 年別騰落率 |
|-------------------|-------|
| 2019年             | 20.2% |
| 2020年             | 29.2% |
| 2021年(2021年2月末まで) | 12.3% |

組入  
2位

#### 日本電産 (組入比率3.5%)

注目  
投資  
テーマ 1

##### 【企業概要】

精密小型モーターで世界トップクラス。クルマの電動化、ロボット活用の広がり、農業・物流の省人化などによって、同社モーターへの需要は拡大基調を辿る見通し。中国に大規模な電気自動車向け駆動用モーターの量産工場を建設するなど、積極投資で電気自動車時代の本格的な到来を待ち構える。

##### 【Hot News】三菱重工工作機械を買収！

2021年2月5日、EV用トラクションユニット「E-Axle」の増産に必要な中核部品のギヤの強化のために、三菱重工業から工作機械や切削工具などの設計・製造を手がける三菱重工工作機械を買収すると発表。

##### 【株価】



| 期間                | 年別騰落率 |
|-------------------|-------|
| 2019年             | 20.3% |
| 2020年             | 73.0% |
| 2021年(2021年2月末まで) | 4.2%  |

組入  
3位

#### 三菱瓦斯化学 (組入比率3.2%)

注目  
投資  
テーマ 2

##### 【企業概要】

サウジアラビアなどでメタノールの合併事業を行うなど、エネルギーを含む基礎化学品からファインケミカル、機能材料に至る幅広い領域に事業を展開。メタノールについてはサウジアラビア基礎産業公社(SABIC)との過去約40年の信頼関係を礎に、今後も約20年に渡り協業関係が継続される見通し。

##### 【Hot News】環境に優しいメタノール工場を稼働！

2021年1月19日、三菱商事などと中南米で建設していたメタノール工場の稼働を発表。メタノールはCO<sub>2</sub>からも製造可能で、持続可能な社会への貢献に期待。また、同社は世界的なメタノール需要の伸長を見込む。

##### 【株価】



| 期間                | 年別騰落率* |
|-------------------|--------|
| 2019年             | 1.1%   |
| 2020年             | 41.5%  |
| 2021年(2021年2月末まで) | 4.6%   |

\*住友金属鉱山、日本電産は年別騰落率の期間中当ファンドに組み入れており、三菱瓦斯化学は2020年5月から当ファンドに組み入れていました。

(出所)企業HP、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2021年2月末の組入上位3銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。組入比率は純資産総額に対する割合です。注目投資テーマは一例であり、すべての投資対象を網羅するものではありません。また、注目投資テーマは2021年2月末時点のものです。将来変更される場合があります。表示桁未満の数値がある場合四捨五入しています。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

## 日本エネルギー関連株式オープン〈愛称:プロジェクトE〉

### ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ファンドの特色

#### 特色①

わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。

〈エネルギー関連企業とは〉

当ファンドにおいて、エネルギー関連企業とは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業をいいます。

〈エネルギー関連企業の事業紹介〉

次世代モビリティ:・電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)

・航空機などの各モビリティ(乗り物)におけるエネルギー効率の改善 など

エネルギー源の多様化:・再生可能エネルギー

・経済成長しながら温暖化防止に向け二酸化炭素排出量を抑えるデカップリング など

エネルギーインフラの規制緩和:・電力・ガスの小売自由化による関連ビジネス

・電気・ガスと他のサービスを組み合わせた新しいビジネス など

・上記は一例であり、投資対象とする全ての事業をあらわしたものではありません。また、今後、変更される可能性があります。

#### 特色②

企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

#### 特色③

年2回決算を行い、収益の分配を行います。

■ 毎年3月19日および9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・ 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

### 投資リスク

基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、株価変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## ファンドの費用

### ■お客さまが直接的に負担する費用

|     |         |                                                                                            |
|-----|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入時 | 購入時手数料  | 購入価額に対して、 <b>上限3.30%(税抜 3.00%)</b><br>販売会社が定めます<br>(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。) |
| 換金時 | 信託財産留保額 | ありません。                                                                                     |

### ■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

|       |              |                                                                                                                                                                                                                |
|-------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 保有期間中 | 運用管理費用(信託報酬) | 日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.595%(税抜 年率1.450%)</b> をかけた額                                                                                                                                                               |
|       | その他の費用・手数料   | 以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。<br>・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用<br>・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料<br>・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用<br>・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等<br>※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 |

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

### 【本資料で使用している指数について】

TOPIX(業種別含む): 東証株価指数(TOPIX、配当込み)

東証株価指数(TOPIX、配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### 本資料に関するご注意事項等

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

### ●販売会社(購入・換金の取扱い等)

販売会社は右記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

### ●設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
(受付時間/営業日の9:00~17:00)  
●ホームページアドレス: <https://www.am.mufig.jp/>